



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 技研製作所

コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北村 精男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部門リーダー

(氏名) 藤崎 義久

TEL 088-846-2933

四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	16,580	22.4	3,550	54.7	3,547	49.7	2,327	50.6
27年8月期第3四半期	13,543	18.5	2,295	23.1	2,370	24.7	1,546	27.8

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 2,153百万円 (32.2%) 27年8月期第3四半期 1,628百万円 (28.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	94.41	93.79
27年8月期第3四半期	72.90	72.15

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年8月期第3四半期	39,077		24,538		62.0
27年8月期	35,501		23,106		64.6

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 24,233百万円 27年8月期 22,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年8月期	—	14.00	—	17.00	円 銭	31.00
28年8月期	—	17.00	—			
28年8月期(予想)				17.00		34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	12.6	3,830	18.5	3,870	17.2	2,500	15.9	101.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年8月期3Q	25,349,528 株	27年8月期	25,349,528 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年8月期3Q	692,441 株	27年8月期	692,381 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期3Q	24,657,138 株	27年8月期3Q	21,207,236 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災からの復興にむけた国や自治体の施策が最終局面を迎えつつある一方で、切迫する大規模地震や激甚化する水害・土砂災害などに備え、社会インフラの事前防災や長寿命化対策を図る防災関連事業が引き続き高水準で推移しました。そうした中、当社グループが推進する「インプラント工法」は、地球と一体化する粘り強い構造物を早期に提供し人命と財産を守る技術として、その優位性が認識され各地で採用が広がっております。

建設機械事業におきましては、先進の施工管理技術と機械保全システムを盛り込んだ圧入機「サイレントパイラーFシリーズ」の販売が好調に推移したほか、3月には、多様な杭材に対応する新型クランプクレーン「CB2-9」を発表しました。こちらは水上や狭隘地、鉄道近接などの幅広い施工条件に対応できるオリジナル工法「GRBシステム」の主構成機器で、クランプクレーン本体にパワーユニットを搭載可能なため、「GRBシステム」のコンパクト化を実現し、システムの優位性をさらに高めました。社会インフラの防災対策や老朽化対策が急務となる中、この「GRBシステム」をインプラント工法の標準施工システムと位置付け、圧入機サイレントパイラーとのパッケージ展開でさらなる普及を図ってまいります。

圧入工事事業におきましては、全国の沿岸部で「インプラント堤防」の整備が着実に進捗しています。宮城県塩釜市では、ハット形鋼甲板900と鋼管杭の組み合わせにより、止水性と剛性に優れる経済的な壁体を構築する「コンビジャイロ工法（特許出願中）」が防潮堤復旧工事で初めて採用され、岩手県大船渡市や釜石市では、鋼管杭の飛び杭施工により合理的な壁体構築を早期に行える「スキップロック工法」が防潮堤再整備工事で採用され実績が拡大しております。また、2012年からスタートした高知海岸の南海トラフ地震対策「インプラント堤防」の整備は4年目を迎え、引き続き南国工区の延伸工事が予定されています。さらに、杭の大口径化が進む中、3月にはφ2000の大口径鋼管杭に対応するジャイロパイラーが北海道札幌市の河川改修工事で初稼働したほか、東京都でも計画が進んでいます。

技術的な評価では、5月に杭の圧入施工を仮設工事なしで行う「ノンステーキング工法」が、国土交通省の新技术情報提供システム（NETIS）で、特に有用な技術として評価選定される「推奨技術」に指定され、ますますインプラント工法の認知度が高まっています。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における、売上高は16,580百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益3,550百万円（同54.7%増）、経常利益3,547百万円（同49.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,327百万円（同50.6%増）となりました。

当社グループでは、「インプラント工法で世界の建設を変える」を経営方針に、①インプラント工法のパッケージ化によるグローバル展開、②開発に特化した企業体制のさらなる強化、③高知を世界の圧入のメッカにする、を重点三項目とする「中期経営計画」（平成28年8月期～平成30年8月期）にもとづき、引き続き事業のさらなる発展に向け活動してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,575百万円増加して、39,077百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品等の流動資産において303百万円、土地等の固定資産において3,271百万円の増加があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,143百万円増加して、14,538百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金等の流動負債の増加2,203百万円に対し、製品機能維持引当金等の固定負債の減少60百万円の差引合計によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,432百万円増加して、24,538百万円となりました。これは利益剰余金等の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては平成27年10月8日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

・平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,913,228	4,980,785
受取手形及び売掛金	6,563,913	6,886,861
製品	521,727	958,535
仕掛品	1,959,224	1,828,328
未成工事支出金	59,093	59,940
原材料及び貯蔵品	1,425,959	1,983,465
繰延税金資産	868,468	965,754
その他	310,318	261,106
貸倒引当金	△20,753	△19,710
流動資産合計	17,601,181	17,905,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,768,600	3,777,154
機械装置及び運搬具	6,898,813	8,955,465
土地	5,612,578	9,538,808
建設仮勘定	6,029,871	2,190,056
その他	678,164	800,641
減価償却累計額	△6,937,577	△7,439,144
有形固定資産合計	15,050,451	17,822,982
無形固定資産	33,735	101,490
投資その他の資産		
投資有価証券	695,776	885,282
繰延税金資産	486,604	447,701
その他	1,634,068	1,914,817
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,816,448	3,247,801
固定資産合計	17,900,636	21,172,273
資産合計	35,501,817	39,077,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,156,742	6,898,182
短期借入金	246,432	282,180
未払法人税等	903,030	532,373
賞与引当金	378,678	270,766
その他の引当金	2,859	2,455
その他	2,164,396	4,069,883
流動負債合計	9,852,138	12,055,840
固定負債		
長期借入金	978,312	1,001,782
製品機能維持引当金	678,320	616,983
退職給付に係る負債	2,020	2,020
その他	884,831	862,153
固定負債合計	2,543,484	2,482,939
負債合計	12,395,623	14,538,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,844,318	5,844,318
資本剰余金	7,004,636	7,004,636
利益剰余金	10,365,728	11,855,164
自己株式	△302,754	△302,865
株主資本合計	22,911,928	24,401,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,709	△24,727
為替換算調整勘定	△361	△143,275
その他の包括利益累計額合計	6,348	△168,002
新株予約権	187,915	305,309
純資産合計	23,106,193	24,538,561
負債純資産合計	35,501,817	39,077,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	13,543,388	16,580,495
売上原価	8,380,848	9,664,134
売上総利益	5,162,539	6,916,361
販売費及び一般管理費	2,866,558	3,365,400
営業利益	2,295,981	3,550,960
営業外収益		
受取利息	11,227	8,949
受取配当金	2,406	1,907
不動産賃貸料	21,999	24,681
為替差益	55,694	—
保険解約返戻金	—	20,570
その他	13,997	15,405
営業外収益合計	105,325	71,514
営業外費用		
支払利息	7,587	5,874
不動産賃貸費用	13,777	8,626
為替差損	—	56,489
その他	9,882	4,283
営業外費用合計	31,246	75,273
経常利益	2,370,060	3,547,200
特別損失		
固定資産廃棄損	—	141,872
特別損失合計	—	141,872
税金等調整前四半期純利益	2,370,060	3,405,327
法人税等	823,985	1,077,548
四半期純利益	1,546,074	2,327,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,546,074	2,327,779

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	1,546,074	2,327,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,985	△31,437
為替換算調整勘定	54,700	△142,913
その他の包括利益合計	82,686	△174,351
四半期包括利益	1,628,760	2,153,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,628,760	2,153,428
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。